

平成 18 年度事業報告概要

1 「協会活動の活性化方策」(アクションプラン検討委員会報告)の推進状況

18年度は、約半年間にわたりアクションプラン検討委員会で検討された「協会活動の活性化方策」に基づき、以下の取組みを推進した。

(1) 「テレサ協」のビジョン・事業目的の見直し

会員事業の多様化の進展等により、会員のニーズ・メリット感が分散し、協会活動の目標が不明確になってきていることから、「サービスを提供する事業者」集団であることを前提に見直しが行われた。

これを踏まえてパンフレット、ホームページ等の見直しを行うと共に、後述の具体的な活動を行った。

(2) 財政基盤の確立－会員増対策の推進及び経緯節減

協会の財務基盤の改善の基本は、協会活動の原動力である会員数の拡大という認識から、支部ごとの会費収入純増目標を設定し、各支部の地域に即した取組みを展開したが、協会活動を巡る厳しい状況から、会員増、収入の純増目標を達成した一部の支部の大きな成果もあったが、全体としての目標達成は出来なかった。

純増目標額達成支部

信越支部、沖縄支部

純増支部

北陸支部、北海道支部

(参考) 支部ごとの会費収入の純増目標額(単位:万)

北海道: 6	東北: 6	関東: 220	信越: 5
北陸: 11	東海: 16	近畿: 16	中国: 4
四国: 4	九州: 4	沖縄: 8	計: 300

また、経費面では、本部の活動経費について、経費の効率使用等により10%の経費削減を目標に取り組んだところ、これを上回る削減を行うことが出来た。

更に、内外に向けた協会活動の周知・広報は、会員増対策上からも極めて重要であるため、協会ホームページの充実・強化を図った。

(3) 委員会組織等の見直しによる活性化

改正前の委員会等は、会員の参加機会拡大等の視点から拡充したものであるが、実際の委員会等活動は、委員長など特定メンバーの知見、行動等に依存せざるを得ないのが実情であり、また、これらメンバーは多忙のため、複数の委員会への出席は極めて難しい状況であった。

そこで、従前の活動との継続性に留意しつつ、かつ協会を取巻く環境変化や会員ニーズの多様化により柔軟に対応できるよう、10の委員会等組織を7つに整理・統合した。これにより複数課題への一体的対応を促進すると同時に、新規課題には、WGの活用等により柔軟かつ機動的な対応を図ることとした。

具体的な活動として、企画運営委員会の下に「広報WG」、「財政改善検討会」を設置し、検討を行った。

また、再編により、運営経費の削減にも資することになり協会財務の改善にも貢献した。

(4) 支部活動の活性化

従来から各委員会の活動状況をホームページに掲載する施策、「メールニュース」による情報提供、全国支部会長会議の開催による情報交換等を通して活性化策を実施してきている。

18年度は、従来の施策に加えて、本部からの情報提供方法の改善方策として、ホームページ掲載のスピード化やメールニュースの改善を行った。

また、NHKの教育用映像を小中学校に無料で配信するオアシスプロジェクトを支援するため、会員企業34社から構成される「オアシスプロジェクト利用推進協議会」を設置し、小中学校等へのヒアリング調査等により、学校等におけるインターネットの利用環境の整備等に寄与すると共に多彩な支部活動の展開にも資することとなった。

更に、地域情報化の推進に係る関係機関等との連携として「全国地域情報化推進議会」との共催で「地域情報化セミナー」(長野市)を実施した。

2 IP化、次世代ネットワークへの対応

現在、通信網のIP化とともに、次世代ネットワーク（NGN）の構築に向けた様々な制度・政策面、技術面等の検討・準備等が展開されているが、これらの動向は、今後の電気通信業界全体にとって、また当協会の会員事業にとって極めて大きな影響を有することから、これらの動きについて内外の幅広い情報収集に努めるとともに、各種研究会等に積極的に参画し、「サービスを提供する事業者」の集団としての立場から、以下の通り、意見・要望等を行った。

- ・ IP化及びNGN構築に関する制度・政策面については幹事会・政策委員会を中心に対応し、総務省の「新競争プログラム2010」において設置されている「ネットワークの中立性懇談会」及び「電気通信事業における会計制度の在り方に関する検討会」において意見陳述を行った（19年2、3月）。
- ・ NTTグループの「NGNフィールドトライアル」についてNTTによる説明会を開催し意見交換を実施するとともに、「次世代ネットワーク連絡会議」や特に当協会が主査を担当する「次世代ネットワーク利活用検討グループ」の場においても積極的に意見・要望等を行った。
- ・ 行政との直接的な意見交換の場として、「総務省幹部との定期的な意見交換会」を開催した。
- ・ 技術面については技術サービス委員会とVoIP推進協議会が連携して対応のこととし、「IPネットワーク設備委員会」及び「次世代ネットワーク推進フォーラム」の親会・各分科会等に幅広く参画し、情報収集とともに意見・提言等を積極的に行った。
- ・ 公正な競争市場の確立に向けて、アンケート調査やヒアリング等を通して、継続的な市場監視活動を行うとともに、不公正な取引については、是正等に向けた取り組みを行ったほか、市場監視委員会の活動について周知・啓発のための説明会や意見交換会を実施した。

3 安全・安心なネット利用環境の整備等

安全・安心なネットワーク社会の実現に向けて、行政や関係団体等との連携の下に、サービス倫理委員会が中心となって、以下の通り、安全・安心なネットの利用環境整備等の活動に主導的立場で積極的に参画した。

- ・ インターネット上の違法情報等への対応に関するガイドライン（１１月）及びプロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会による発信者情報開示関係ガイドライン（２月）の策定や全国主要都市での説明会を開催した。
- ・ 電気通信サービス向上推進協議会による広告表示の自主基準・ガイドラインの見直しの検討を行った。
- ・ 「認定個人情報保護団体」の団体構成員として、業界に対する個人情報保護の周知を推進した。
- ・ １８年度から全国で本格実施に移行した「e ネットキャラバン」には、参加会員事業者が、保護者や教職員を対象として講習を実施した。